

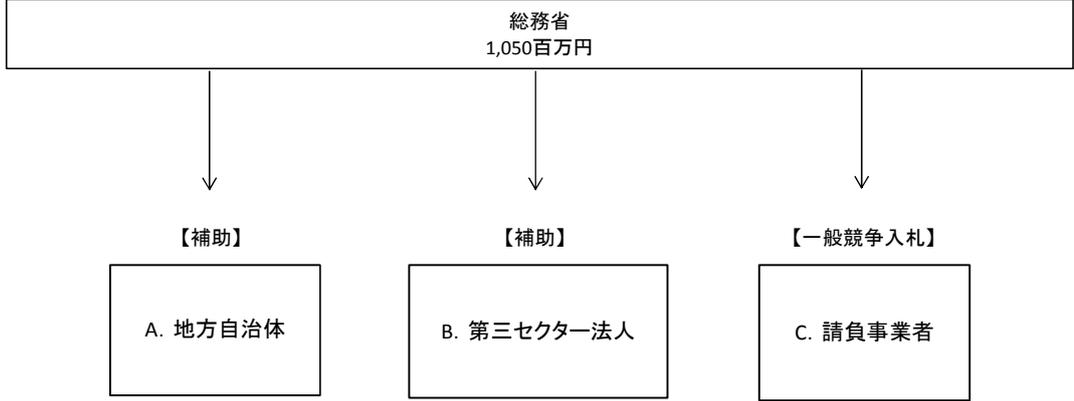
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域通信振興課	課長 山崎 良志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、地方公共団体等による公衆無線LAN環境の整備を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者を含む来訪者や地域住民の情報受発信の利便性向上に向け、豊かなおもてなしサービスを実現する観光関連情報や緊急時の安心・安全を確保するための災害関連情報等を確実に入手等することを可能とするため、観光や防災の拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体、第三セクターに対し、その費用の一部を補助する。 (補助率:地方公共団体1/2、第三セクター1/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	800	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	800	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 800	-	-	
		予備費等	-	-	0	-	-	
		計	0	0	0	1,050	1,000	
	執行額	-	-	0.3	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	・平成32年度目途にWi-Fi整備済みの地方公共団体の割合80% ・Wi-Fi整備を推進することで、訪日外国人旅行者を含む来訪者等の情報受発信の利便性を高め、豊かなおもてなしサービスを実現し、観光消費拡大等に寄与	Wi-Fi整備済みの地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	23	-
			目標値	%	-	-	20	80
			達成度	%	-	-	115%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助事業の完了件数	活動実績	団体	-	-	0	-	
		当初見込み	団体	-	-	32	41	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	25	
		計算式	百万円/件	-	-	-	1,010百万円/41件	
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	227	946	「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用のあり方に関する研究会」報告書(平成27年5月総務省公表)において、2020年までに地方公共団体等が整備すべき目標が示されたことから、28年度要求においては、その整備を達成するために必要な予算額を要求している。 ※28年度要求において、「新しい日本のための優先課題推進枠」での要望に一部該当				
	情報通信技術研究開発調査費	23	54					
計	250	1,000						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	豊かなおもてなしサービスを実現する観光関連情報や緊急時の安心・安全を確保するための災害関連情報等を確実に入手等ができる環境整備は喫緊の課題である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業に要する経費は多大であり、地方公共団体等単独で早急に実施することは困難である また、国としても、地方公共団体等へ官民連携に基づく整備を求めているところ	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東京五輪に向け訪日外国人へのおもてなし環境の整備は優先度の高い事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業内容を確認して交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	地方公共団体は1/2、第三セクターは2/3を自己負担しており、妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の見積もりを勘案して交付決定額を算定しており、単価は妥当である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付決定時に、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、適切に審査している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	交付決定時に、効率的な事業執行を予定しているかを適切に審査している	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるためのWi-Fi環境整備は優先度の高い事業であり、官民連携を行いながら整備促進を進めるべきところであるが、公共的な観光・防災拠点への整備については民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、交付決定時及び補助金額の確定時に適切な審査を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、引き続き適正な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0020		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック